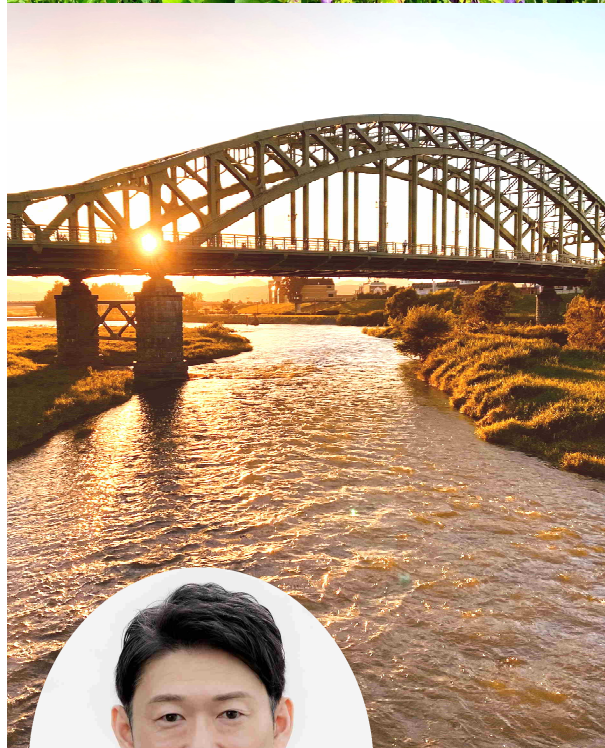
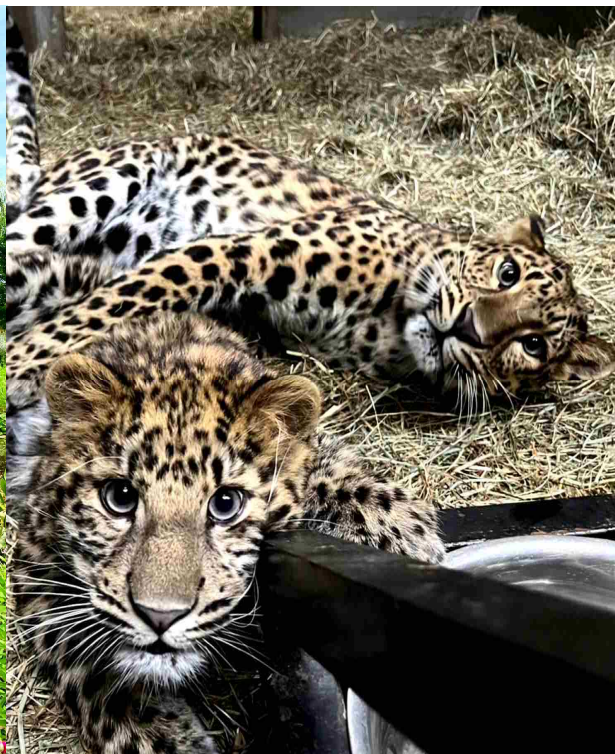


★旭川市要望書



令和7年7月 旭川市長 今津 寛介

ASAHIKAWA
CITY

要 望 項 目

防災庁の地方拠点の設置・・・・・・・・・・ 1

いじめ防止対策「旭川モデル」の推進・・・・ 3

冬のナショナルトレーニングセンターの拡充・ 5

生産性の高い農業基盤の形成・・・・・・・・・・ 7

送電網の増強・再生可能エネルギーの活用・・ 9

ごみ処理施設の整備・・・・・・・・・・・・・・ 11

防災庁の地方拠点の設置

要望先：内閣官房

【要望事項】

1 防災庁の地方拠点の設置

(1) 旭川市を中心とした上川地方には、大規模災害時の拠点として様々な優位性があることから、国が防災体制の強化に向けて検討を進める**防災庁の地方拠点を設置することを要望します。**

旭川市を中心とした上川地方の特長



※北海道上川総合振興局ホームページから転載

- ・上川地方は、**北海道のほぼ中央部**に位置
- ・旭川市には、高等教育機関、文化施設、商業施設、医療機関が集積するなど**都市機能が充実**
- ・旭川空港は、東京への直行便が定時就航しており、積雪地にありながらも**約99%という高い就航率**を誇る。
- ・鉄道、高速道路などの交通網も充実しており、北海道の**交通の要衝**
- ・北海道内最大規模を誇る**陸上自衛隊第2師団**（179市町村中55市町村が隊区内）が**所在**し、緊密な連携が可能

東京一極集中からの脱却と機能の分散に向けた適地

要望事項に至る背景

防災庁の地方拠点としての優位性

優位性① 台風の接近や大地震の発生が少ない

全国的に見ても、台風の接近や大地震の発生確率が極めて低い。

旭川市は都道府県庁所在地の市役所（東京都は都庁）及び北海道の各振興局位置の計61カ所のうち**最も低い数値**

【今後30年以内の震度6弱以上の大地震発生率】

旭川	札幌	仙台	東京	新潟	名古屋	大阪	広島	福岡
0.76%	2.2%	7.6%	47%	15%	46%	30%	24%	6.2%

※ 出典：地震調査研究推進本部「全国地震動予測地図 2020年版」

優位性② 優れた立地特性・都市機能の充実

- ・首都圏や関西圏からは遠方に位置するため、南海トラフ地震や首都直下地震などの同時被災を回避することが可能
- ・高等教育機関・医療機関等が集積、交通アクセスが良好
- ・災害時の移動や物資集配等を速やかに行うことが可能

優位性③ 豊富な農産物を生かした食料の備蓄が可能

農産物が豊富な地域であり、緊急時の食料備蓄倉庫としての役割を担うことが可能

【旭川市の水稲作付面積・生産量の推移】

	R3	R4	R5	R6
水稲作付面積(ha)	5,790	5,680	5,770	5,990
水稲生産量(t)	36,200	35,500	35,900	37,400

令和3年度より、水稲作付面積水稲生産量ともに**全道1位**

優位性④ 災害時にも安全性の高い体制

- ・陸上自衛隊第2師団が、常に訓練や防災教育などの事前防災を強化
- ・陸上自衛隊第2師団との速やかな連携が可能

国が進める防災体制の強化に貢献できる優位性を持つことに加え、北海道の中心部に位置する立地特性を生かし、全道全域での迅速・効率的な災害応急対策が可能です。

第2師団の編成



※陸上自衛隊第2師団ホームページから転載

いじめ防止対策「旭川モデル」の推進

要望先：
こども家庭庁
文部科学省

【要望事項】

1 市長部局におけるいじめ防止対策の推進に係る支援

- (1) 「学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証事業」の令和8年度以降の継続又は新たな支援制度の創設を要望します。

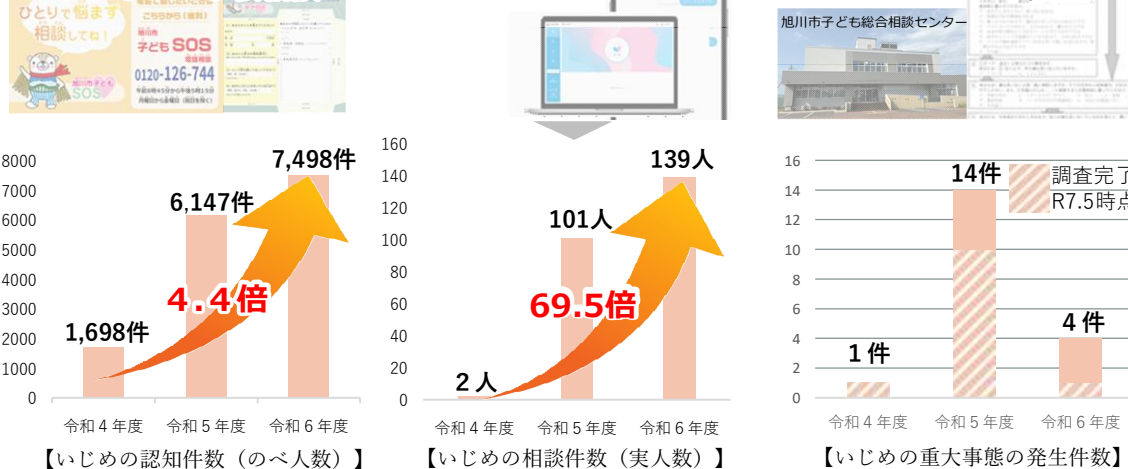
2 重大事態の調査に係る支援

- (1) いじめ防止対策推進法に基づく対応の徹底により、調査の実施に係る財政負担が課題となっていることから、**重大事態の調査に要する経費に係る支援制度の創設**を要望します。
- (2) いじめの重大事態の調査に関するガイドラインに基づく調査組織を構成する上で、専門家の人材確保が課題となっていることから、**重大事態の調査に係る専門家の派遣**を要望します。

要望事項に至る背景

「旭川モデル」による効果

- ・子どもSOS電話相談
- ・子どもSOS手紙相談
- ・チャットによるいじめ相談
- ・いじめ相談フォーム
- ・月1回学校からの全件報告
- ・いじめアンケート調査



「いじめ見逃しゼロ」徹底

重大化防止

積極的に認定

こども家庭庁との連携

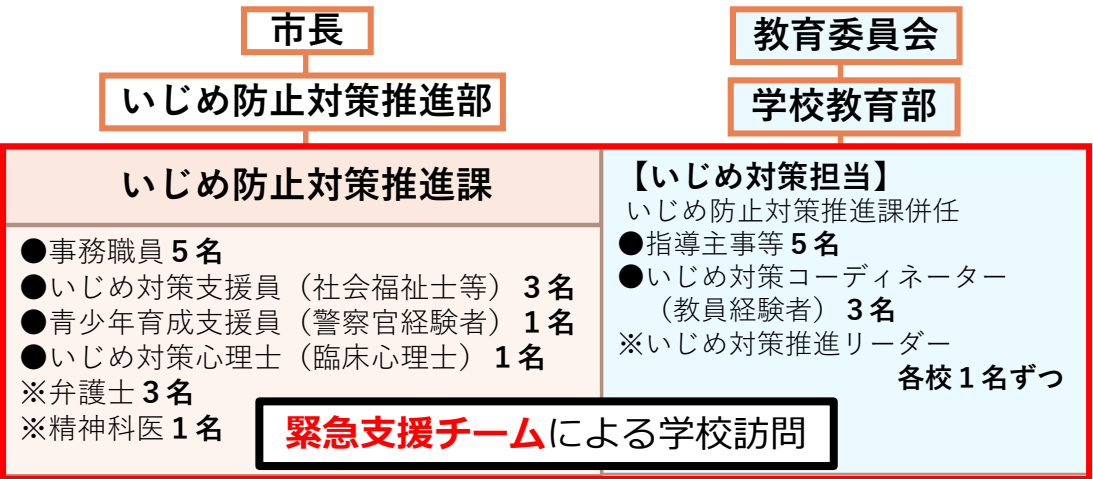
学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証事業

令和5・6年度	いじめ防止対策推進部を創設し、旭川モデルを構築 ・いじめ対策支援員 ・いじめ対策弁護士 ・いじめ対策心理士	令和5年度 1,880万円の事業受託（8自治体中最大） 令和6・7年度 2,500万円の事業受託（上限2,500万円）
令和7年度	専門的知見を活用 ・いじめ対策アドバイザー ・青少年育成支援員 ・民間フリースクールや大学生との連携による支援	

- ・「旭川モデル」の更なる強化・充実のためには、令和8年度以降の事業継続又は新たな支援制度の創設が必要です。
- ・重大事態への対処に当たっては、事案の全容解明や再発防止に向けた中立・公正な調査に必要な専門家（弁護士、精神科医等）の人材確保や、専門家に対する報酬など、調査の実施に係る財政負担が大きな課題となっています。

いじめ防止対策「旭川モデル」

目的：市長部局が学校・教育委員会と一体となって、いじめの未然防止、早期発見と重大化の防止を図る。



冬のナショナルトレーニングセンターの拡充

要望先：
スポーツ庁

【要望事項】

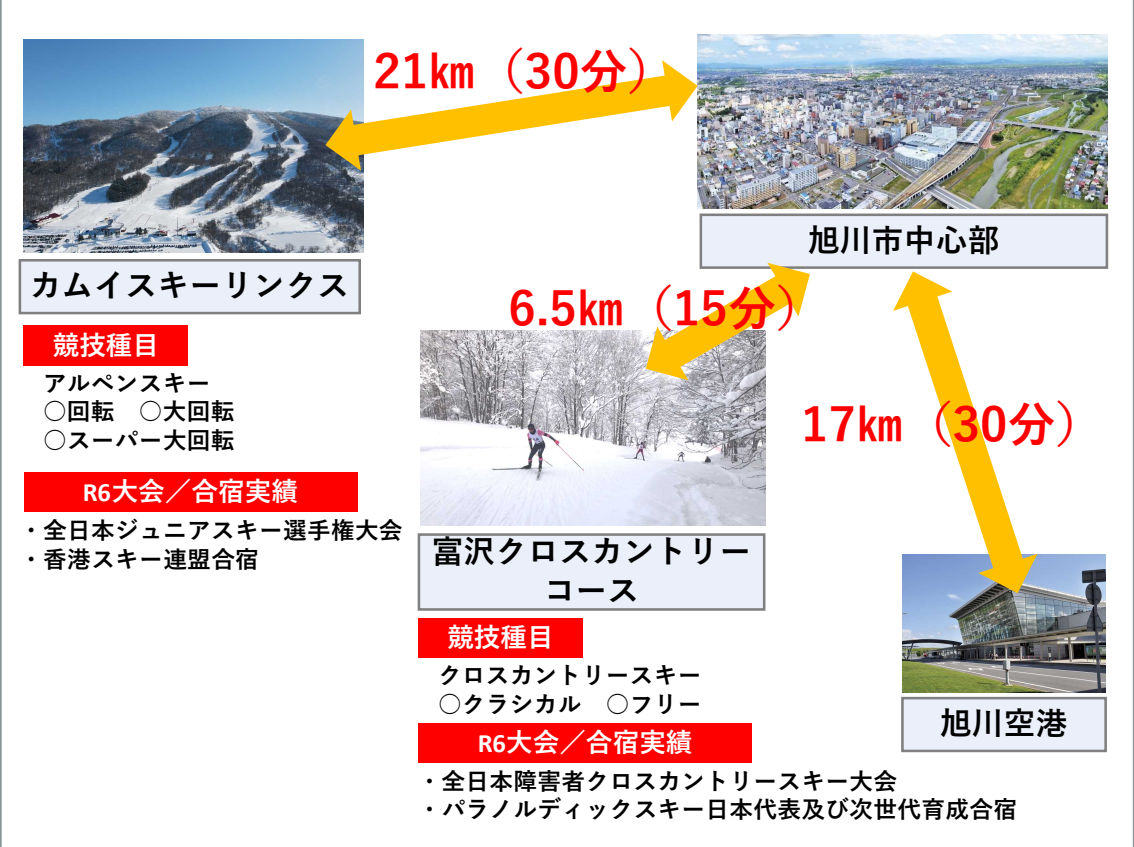
1 冬の競技別強化拠点対象施設の拡充

(1) 旭川市は、冬の競技別強化拠点として最適な施設を有していることから、アルペンスキー、クロスカントリースキーの**競技別強化拠点対象施設の拡充**が図られるよう要望します。

2 施設整備への財政支援

(1) トップレベル競技者に充実したトレーニング環境を提供するため、**競技別強化拠点施設の環境整備及び維持管理等に対する財政支援**を要望します。

旭川市の冬季スポーツ施設へのアクセス



要望事項に至る背景

旭川市の冬季スポーツ施設の可能性

可能性① 全国有数の降雪量と良質な雪質

	令和5年度	令和6年度	過去10年平均	他の冬の競技別強化拠点施設(アルペンスキー)が所在する都市のR6年度の降雪量(349cm)と比較しても多い
旭川市の降雪量	485cm	453cm	486cm	

可能性② スキーの盛んな地域性

- ・市内小中学校においてスキー授業を実施
- ・国内外から多くのスキーヤーが来訪

可能性③ 全国に誇れるスキーコース

- ・FIS公認コースを有する北海道最大級のスキー場「カムイスキーリンクス」
- ・SAJ公認コースを有する「富沢クロスカントリーコース」

可能性④ アクセスの良さ

中心市街地や旭川空港からのアクセスが良好

国際・全国大会や日本代表合宿の実績があり、冬の競技別強化拠点に最適です。

冬季スポーツ施設に関する課題

- ・トップレベル競技者に充実したトレーニング環境を提供するため、トレーニングルームやプール等の整備が必要
- ・近年の物価高騰の影響を受け、ゴンドラ・リフト等の運行に係る経費をはじめ、施設の暖房費、燃料費等の維持管理費が増加

競技別強化拠点施設における環境整備及び維持管理等に対する財政支援が必要です。

生産性の高い農業基盤の形成

要望先：農林水産省
国土交通省

【要望事項】

1 国営かんがい排水事業の推進

- (1) 農業生産性の向上、農産物の安定供給の実現や農村地域の国土強靱化のため、**美瑛川下流地区の国営かんがい排水事業の新規着手**を要望します。

【神居ダム（取水塔）の耐震化】



【破損した管水路】



2 スマート農業等の普及拡大に係る支援

- (1) 更なる生産性の向上のため、スマート農業に必要な機器の導入について、**農業支援サービス事業者のみならず、農業者にも直接補助されるよう、支援の拡充**を要望します。

3 有機農業の普及拡大に係る支援

- (1) **有機農業に必要な機械の導入や機能強化を伴う更改に係る支援制度の創設**を要望します。
- (2) 既に有機農業に取り組んでいる農業者が、同じ品目で有機農業の面積を拡大する場合も補助の対象とする**支援の拡充**を要望します。

要望事項に至る背景

国営かんがい排水事業の必要性

必要性① 国営神居土地改良事業の用水供給施設の更新

- ・昭和55年度から平成9年度にかけて整備された施設の経年劣化により、漏水事故が頻発
- ・施設の維持管理費用が多額となり、農業者の負担増大
- ・農業用水の安定供給が困難となり、用水を確保するための労力増大

必要性② 耐震化対策

耐震化対策により、農村地域の国土強靱化に寄与

農業生産性の向上、農産物の安定供給、農村地域の国土強靱化のため、美瑛川下流地区での国営かんがい排水事業の新規着手が必要です。

スマート農業の必要性

必要性① 農業者の減少

旭川市の農家戸数は10年で35%減少し、65歳以上の農業者の割合が58%となるなど、労働力不足が深刻

国営・道営の基盤整備事業により、ほ場の大区画化、担い手への農地の集積とともに、生産性向上のため、超省力・高品質生産を実現するスマート農業の普及拡大が必要です。

有機農業に関する旭川市の取組

- ・令和6年7月11日に、大阪府泉大津市と**全国で初となる生産地と消費地の遠隔地連携**による「オーガニックビレッジ宣言」
- ・環境に配慮した取組として、有機農業を推進

有機農業の取組面積・生産者数を増やしていくため、専用の機械導入等に伴う農業者の経済的負担を軽減する補助制度の拡充又は新たな支援制度の創設が必要です。



【旭川市・泉大津市オーガニックビレッジ宣言式】

送電網の増強・再生可能エネルギーの活用

【要望事項】

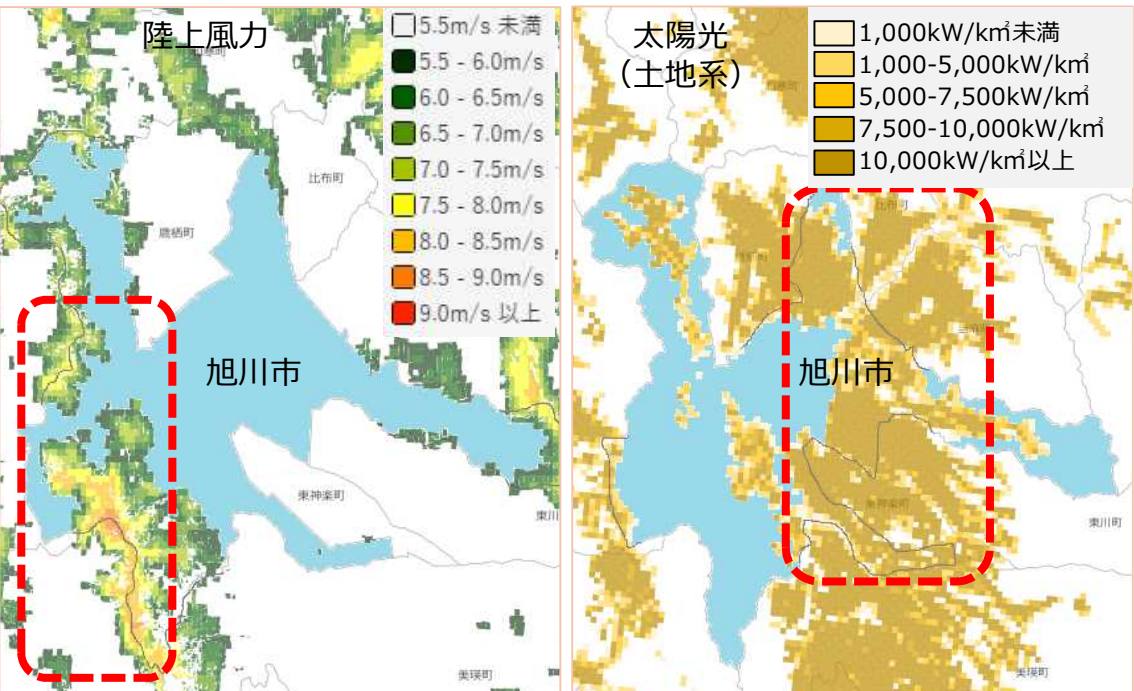
1 送電網の増強の推進

- (1) 再生可能エネルギーを活用した大規模な発電事業者及び需要事業者の参入を促すため、**局地的及び広域的な送配電ネットワークの増強を推進することを要望**します。

2 再生可能エネルギーを活用するデータセンター等への財政支援

- (1) 再生可能エネルギーを活用するデータセンター等の**民間施設の整備に対する財政支援の拡充を要望**します。

【旭川市の導入ポテンシャル】



再エネ種別ポテンシャル	年間発電電力量(GWh)
太陽光(土地系)	4,110
陸上風力	4,622
計	8,732

市全体の電力消費量(1,729GWh/年)の約5倍のポテンシャル

出典：再生可能エネルギー情報提供システム (REPOS)

要望事項に至る背景

再生可能エネルギーの可能性

可能性① 大地震の可能性が極めて低い

全国的に見ても、大地震の発生確率が極めて低く、首都圏や関西圏からは遠方であるため、同時被災を回避することが可能

【今後30年以内の震度6弱以上の大地震発生率】

都市名	確率 (%)
旭川	0.76
札幌	2.2
東京	47
名古屋	46
大阪	30

都道府県庁所在地の市役所（東京都は都庁）及び北海道の各振興局位置の計61カ所のうち最も低い数値

※ 出典：地震調査研究推進本部「全国地震動予測地図 2020年版」

可能性② 再生可能エネルギーの導入ポテンシャル

- ・旭川市の郊外部で太陽光（土地系）や陸上風力の非常に高い導入ポテンシャルを確認
- ・雪氷や冷気を活用した消費電力の抑制が可能

可能性③ 北海道北部の再生可能エネルギーの活用

宗谷地方をはじめとする北海道北部は、国内でも特に風況が良く、大規模な風力発電が展開されているが、送電網が著しく弱い状況

可能性④ 充実した都市機能や交通網等

高等教育機関・医療機関等が集積、交通アクセスが良好

可能性⑤ B C P 連携体制

産学官金等の連携体制「旭川市 B C P 連携推進連絡会議」を設置



- ・大規模再生可能エネルギー開発事業者や、データセンター・半導体工場など、大規模再生可能エネルギー需要事業者の双方にとってのメリットを創出することが可能です。
- ・再生可能エネルギーを活用した G X ・ D X 関連産業の適地です。

※ B C P 連携：予め締結した B C P 連携契約に基づき、災害時に互いに支援し合うこと

ごみ処理施設の整備

要望先：
国土交通省
環境省
防衛省

【要望事項】

1 民生安定助成事業(一般助成)補助金の所要額確保

(1) 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るために必要なごみ処理施設である**次期一般廃棄物最終処分場整備に必要な予算の確保**を要望します。

2 循環型社会形成推進交付金等の所要額確保と支援範囲の拡充

- (1) 全国及び北海道内自治体からの交付金要望額が増加している中、ごみ処理施設の計画的な整備更新のため、**必要な予算の確保**を要望します。
- (2) 交付対象外となっている一部建築物の工事費、用地費などについて、交付の対象とする**支援範囲の拡充**を要望します。

【循環型社会形成推進交付金要望額の推移】（単位：億円）

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1
北海道内自治体の要望額	90.2	93.8	115.6	164.3	104.0	55.1
旭川市の要望額	0.5	0.4	0.4	2.8	5.0	8.9
旭川市の事業内容(次期最終処分場)	整備の方向性等の検討	埋立地造成等の実施設計	管理棟の実施設計	施設本体の工事		

※交付金ベース、R7.5現在

旭川市も予算を確保したい時期に**要望額が集中**しています。

要望事項に至る背景

ごみ処理施設の整備等に関する課題

課題① 旭川市廃棄物処分場の埋め立て期間終了

令和12年3月に旭川市廃棄物処分場の埋め立て期間が終了するため、次期一般廃棄物最終処分場の整備が必要



次期一般廃棄物最終処分場整備（R5～R11）

総事業費 **105** 億円

- （内訳）
- ・民生安定助成事業(一般助成)補助金(12億円)
 - ・循環型社会形成推進交付金(18億円)
 - ・地域づくり総合交付金等(1億円)
 - ・市債(65億円)
 - ・一般財源(9億円)

課題② 旭川市近文清掃工場の老朽化

基幹的設備改良工事（R6～R9）

総事業費 **79.5** 億円

- （内訳）
- ・二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(27.2億円)
 - ・地域づくり総合交付金(3.0億円)
 - ・市債(43.3億円)
 - ・一般財源(6.0億円)

課題③ 財源確保（循環型社会形成推進交付金等）

令和7年度は、補正予算額が全体の約**66**%を占める状況

令和7年度 循環型社会形成推進交付金等 約1,532億円	
令和6年度 補正予算 約1,006億円	令和7年度 当初予算 約526億円

計画的な施設整備のため、当初予算での予算措置による安定的な財源確保が必要です。



旭川市徽章の由来

旭川市の徽章は、明治44年6月29日に制定されたもので、北海道は北斗星をもって表象されているところから、北斗星の外形を持って北海道を表し、これに赤色の日章を中心に配して、北海道の中心たる本市を表示したものです。

旭川市 総合政策部 政策調整課

〒070-8525 旭川市7条通9丁目

TEL(0166)25-5358 / FAX(0166)24-7833